

1 会社の概要

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成 29 年 7 月 18 日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

【内訳】

生駒市	7,650 千円 (51%)
大阪ガス株式会社	5,100 千円 (34%)
生駒商工会議所	900 千円 (6%)
株式会社南都銀行	750 千円 (5%)
一般社団法人市民エネルギー生駒	600 千円 (4%)

- (6) 事務所の位置：生駒市谷田町 1615 番地

生駒市テレワーク & インキュベーションセンター内

- (7) 企業理念：～まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組む～

ア 収益は、株主に配当せず、市民サービスやまちの活性化のために活用します。

イ 新たな再生可能エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を進めます。

ウ 市民のみなさんと一緒に考え、創っていく「市民による市民のための電力会社」を目指します。

- (8) 役職員：代表取締役 小紫 雅史 (生駒市)

取締役 大黒 賢宏 (大阪ガス株式会社)

取締役 大原 暁 (生駒商工会議所)

取締役 楠 正志 (一般社団法人市民エネルギー生駒)

監査役 竹本 和靖 (株式会社南都銀行)

職員 3 名 (常勤職員 1 名、臨時職員 2 名)

2 事業計画

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の事業計画は以下のとおりです。

(1) 電力小売事業

本年度は、電力供給開始 2 年目であることから、公共施設のみならず、民間事業者への電力供給をさらに拡大し、企業の知名度、信頼性を向上させ、平成 31 年度の一般家庭への供給開始へつなげていきます。

具体的な営業方法としては、事業者向け説明会の開催、各種イベントへのブース出展などで企業の認知度を向上させるとともに、新規契約者の獲得へとつなげていきます。

また、業務拡大に伴う人材確保の必要性から、新たに常勤職員を 1 名、臨時職員 2 名を採用します。

ア 電力調達計画

電力市場の動向としては、原子力発電所の再稼働等により、一般電気事業者が更なる電気料金の値下げを表明していることから、電力会社間の価格競争はより一層激化すると認識しています。市場動向に対応するため、現状の電力調達価格については、一段と引き下げることでより価格競争力をつけていきます。

本年度当初の調達電力としては、太陽光発電から 480MWh、小水力発電から 350MWh、大阪ガス株式会社から 31,601MWh、合計 32,431MWh を見込んでいます。更にエネルギーの地産地消を進めるため、市内の再生可能エネルギー電力の新規獲得に努めます。

イ 電力供給計画

本年度当初は市内公共施設のうち高圧施設 42 施設、低圧施設 17 施設、計 59 施設、市内民間事業所高圧 6 施設、低圧 2 施設、計 8 施設の合計 67 施設へ供給します。供給量は高圧 30,438MWh、低圧 558MWh、合計 30,996MWh を見込んでいます。本年度は、特に民間事業者への積極的な営業活動を行うことにより、新規契約者の確保に努めます。

(2) コミュニティサービス事業

地域の活性化、市民生活の利便性の向上を図るために実施するコミュニティサービス事業については既存の健康保持増進事業等の運営に加え、市民等の参加によるワークショップ等を開催し、まちの課題やその解決策について意見集約するとともに、収益の具体的な活用方法についての意見交換を行います。

(3) 予算に関する事項

ア 予定損益計算書 (別紙 1 参照)

イ 販売費及び一般管理費明細書 (別紙 2 参照)

(別紙1)

平成30年度予定損益計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		501,374
売上原価		473,941
売上総利益		27,433
販売費及び一般管理費		24,674
営業利益		2,759
営業外収益		0
受取利息	0	
雑収入	0	
営業外費用		1,050
支払利息	1,050	
雑損失	0	
経常利益		1,709
税引前当期利益		1,709
法人税・住民税及び事業税		683
当期純利益		1,026

(別紙2)

販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容
役員報酬	0	役員報酬
給与	4,200	社員(1名)
	2,000	パート(2名)
委託料	16,300	顧客管理システム費等 15,900
		決算事務委託料 400
諸会費	10	電力広域的運営推進機関会費
賃借料	674	オフィス賃料(備品費含む)
通信費	135	郵送費
雑費	1,355	その他経費
合計	24,674	